



水と緑の人間都市

平成26年度
一般会計決算のポイント

久留米市

総合政策部財政課

～ も く じ ～

まえがき ～平成26年度一般会計決算の概要	1
------------------------------------	----------

1. 平成26年度一般会計決算について

(1) 平成26年度一般会計決算の内訳について	2
(2) 平成26年度の主な事業	4
(3) 市の財政を家計簿に置き換えてみると	8

2. 久留米市の財政状況について

(1) 市税はどうなっているの	9
(2) 預貯金はどれくらいあるの	9
(3) 借入金はどうなっているの	10
(4) 財政の健康状態をチェックしてみよう	12
(5) これからの久留米市の財政はどうなるの	15

3. 決算に関する資料

この「平成26年度 一般会計決算のポイント」は、久留米市の財政状況や市の取組みについて正しく分かりやすくご理解いただけるようにと、親しみやすい表現になるよう心がけました。

今後も引き続き、市民生活の向上や地域の浮揚など久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆様のご理解ご協力が必要であると考えております。

この冊子をご覧になり、本市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

まえがき ～平成26年度一般会計決算の概要

◎平成26年度一般会計予算について

平成26年度一般会計予算は、平成26年1月末に行われた市長選挙を踏まえ、年度初旬に必要な経費のみを計上する暫定予算を編成しました。その後、重要な政策判断を要する事業や新規事業などを織り込んだ本格予算を平成26年第2回市議会に提案し、議決を受け、平成26年度一般会計予算は、暫定予算から通年予算になりました。

この通年予算となった平成26年度一般会計当初予算は、久留米市新総合計画に掲げる基本理念「水と緑の人間都市」の実現へ向けて、「中期市政運営方針（暫定版）」のもと、「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」の実現に努めました。

特に、「超高齢社会に対応した都市づくり」として、支え合いの仕組みづくりや交通対策をはじめとした生活支援策に積極的に取り組むとともに、「未来を担う人づくり」として快適な学習環境の整備や子育て支援の充実を積極的に推進しました。

また、国が補正予算で措置した国庫補助金（循環型社会形成推進交付金、社会資本整備総合交付金など）を活用した経済対策事業を平成25年度3月補正予算に前倒し計上した結果、平成26年度一般会計の当初予算及び平成25年度の3月補正予算（経済対策事業分）の合計は、前年度比4.9%増の1,407億4千万円となり、消費税率の引き上げにより、地域経済の回復の妨げとならないように配慮した積極型予算として編成されました。

◎平成26年度一般会計決算の特徴について

こうした予算を適正に執行し、迎えた平成26年度一般会計決算は、

- ・ 国の経済対策に積極的に対応したこともあり、予算規模同様、前年度を上回る決算規模となりました。（+6.0%）
- ・ 普通建設事業費は、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備が進んだこと、及び、国の交付金を原資とする基金を活用し、小中学校の普通教室への空調整備を行ったことなどにより、約73億円の大幅な増加となりました。
- ・ 消費税率引き上げによる、低所得者への影響や子育て世帯の負担を緩和するため、臨時的な措置として、臨時福祉給付金（約7.8億円）及び子育て世帯臨時特例給付金（約3.5億円）を支給しました。
- ・ 平成21年度から継続している主要4基金の取崩しゼロを達成しました。

などといった特徴があげられます。

これらの結果、歳入歳出の差引額は約16億円、これから平成27年度に繰り越すべき財源約7億円を差し引いた実質収支は、約9億円の黒字決算となりました。

1. 平成26年度一般会計決算について

(1) 平成26年度一般会計決算の内訳について

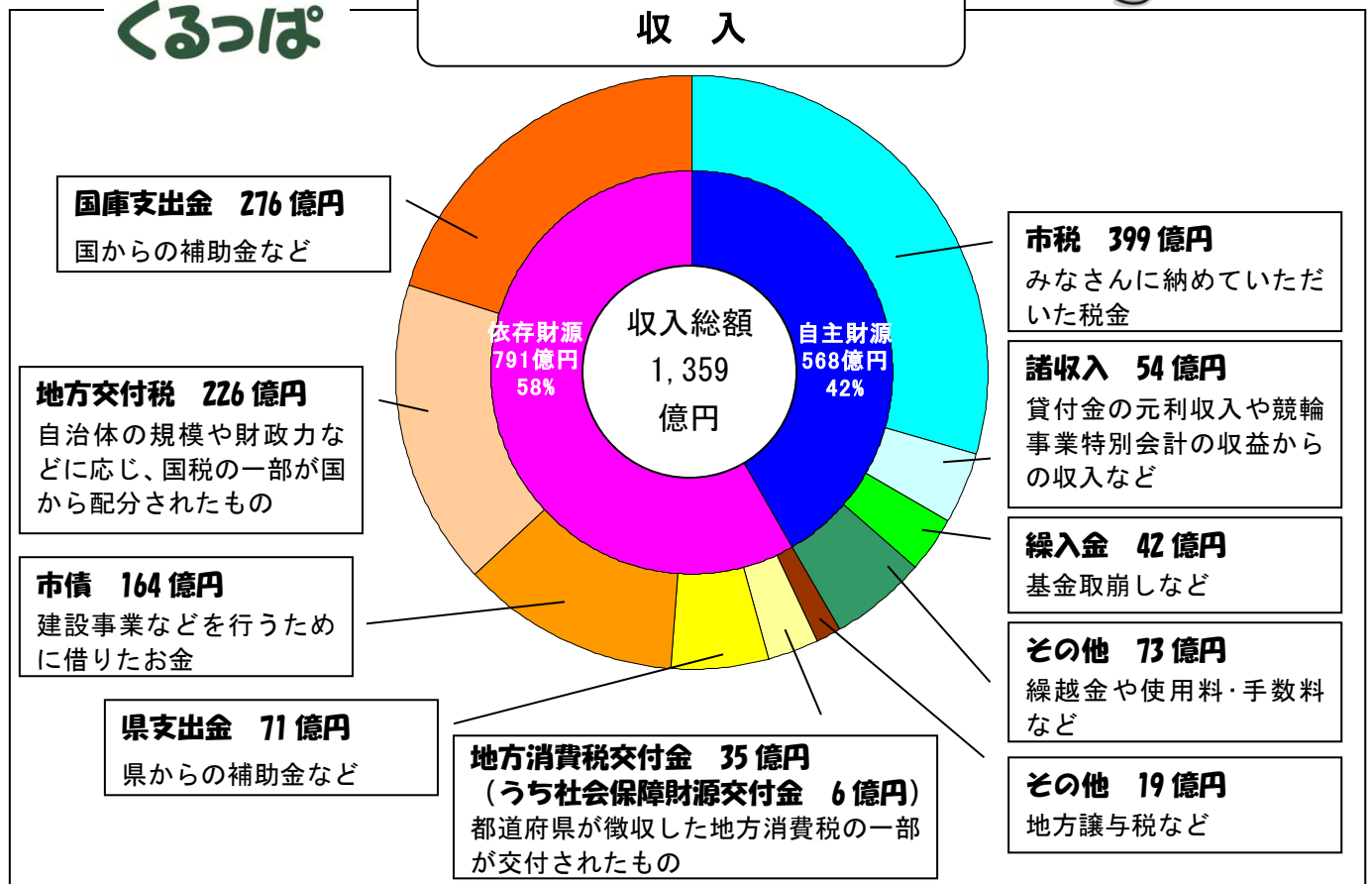
久留米市はどこからお金を集めてきて、何にお金を使っているのかな？
教えて！くるっば。



キラリ久留米宣伝課長のくるっばです。
それでは久留米市の平成26年度一般会計の収入と支出をしてみるっば！



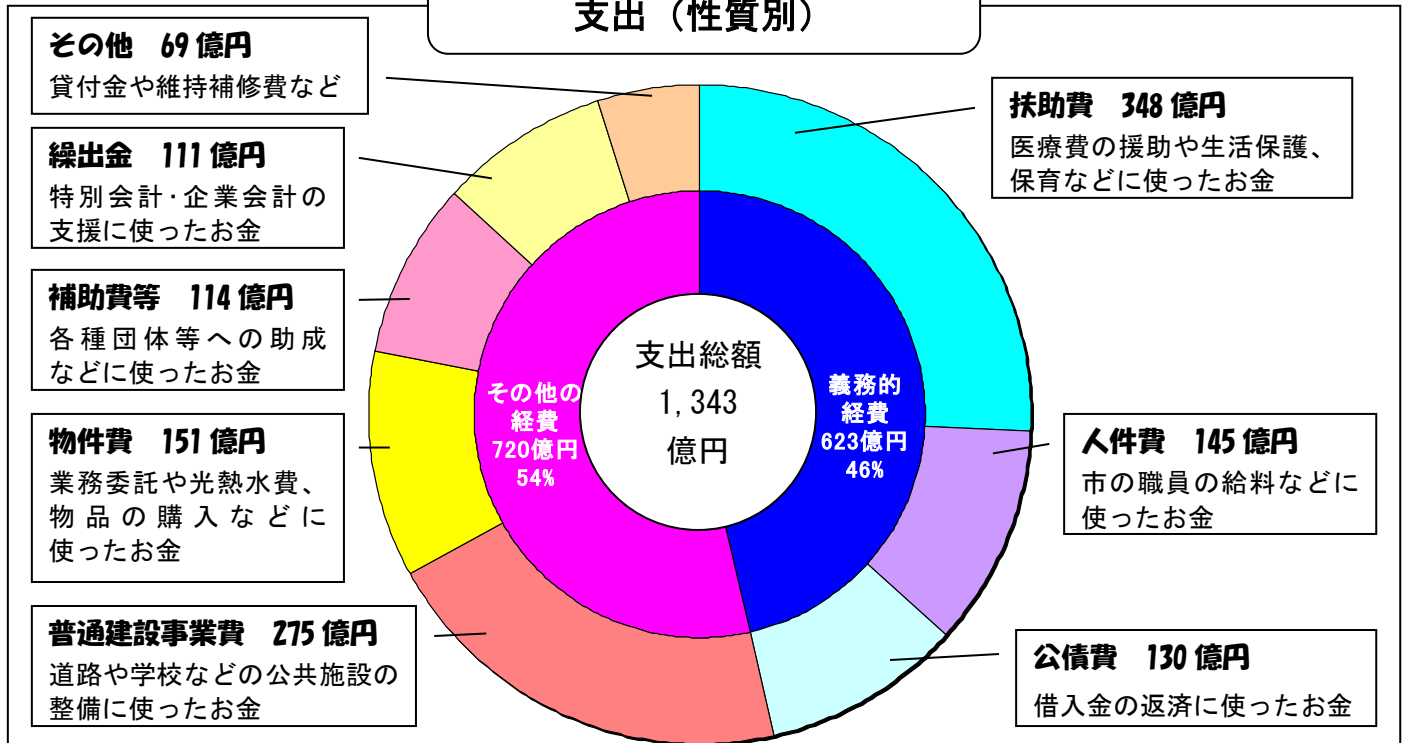
平成26年度一般会計 収入



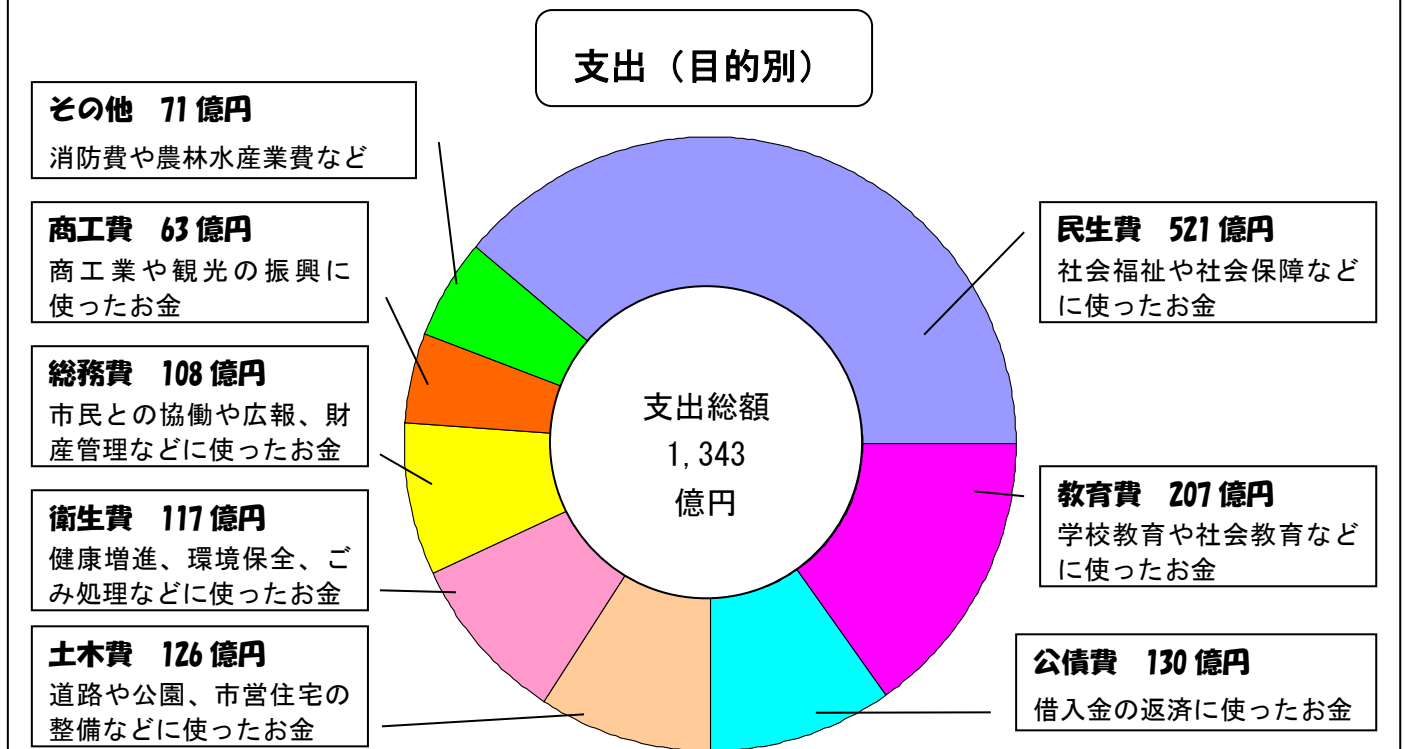
※ 自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

久留米市では、自主財源よりも依存財源が多くなっています。これは自主財源の市税収入の割合が低いため、それを補てんする依存財源の地方交付税収入が大きくなっているという要因が主なものです。また、市民生活に必要な事業を行うために、国や県の補助金を積極的に獲得しているためといった要因もあります。

平成26年度一般会計 支出（性質別）



支出（目的別）



※ 支出（性質別）は、支出を経費の性質により分類したもので、支出（目的別）は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

久留米市の平成26年度決算においては、義務的経費（扶助費・人件費・公債費）が全体の46%を占めています。この義務的経費の割合が高くなると、その他の経費に使えるお金が少なくなってしまうため、特色ある魅力的な事業を行うことが難しくなります。

(2)平成26年度の主な事業



平成26年度に行った主な事業を紹介するばい。

乳幼児等医療費助成

担当：健康福祉部 医療・年金課

平成26年度決算額	853,055千円
＜うち市独自上乗せ分＞	＜155,605千円＞

乳幼児等の医療費助成制度を更に拡充して、平成26年10月診療分から入院医療費の助成対象を、それまでの小学校6年生までから中学校3年生までに拡大しました。

- ※ 県の制度に加え、市が独自に上乗せをしている助成制度
- ・3歳～未就学児の入院・通院に係る医療費の所得制限を撤廃
 - ・小学校1～3年生の通院にかかる医療費（所得制限無し）
 - ・小学校1年生～中学校3年生の入院にかかる医療費（所得制限無し）

**平成26年10月診療分から
中学生の入院にかかる
医療費の一部助成を開始します。**

対象となる方 医療費の助成を受けることができる方
 ◇久留米市に住む中学校3年生まで
 (15歳到達年度の3月31日まで)の児童

ただし以下に該当する場合は対象となりません。
 ・生活保護を受けている方
 ・医療費の助成がある施設に入院している方
 ・ひとり親家庭等医療費を支給している方

所得制限 無し

助成内容 入院時の医療費（保険適用）のうち自己負担限度額を超えて負担された額を助成

自己負担限度額 1つの医療機関ごとに
入院 1日あたり500円
 (1ヶ月3,500円限度)

学校でのケガ等のとき 学校管理下におけるお子さまの負傷や疾病に対して、日本スポーツ振興センターが行う『災害共済給付制度』と連携して医療費の支給を受けることはできません。【災害共済給付制度】のご利用をお願いします。

【注 意】
 ＊入居医療費の助成を受けるためには市役所への申請が必要です。申請は医療機関へ入居費の支払いが済んでからの受付になります。詳しくは窓口をご覧ください。

問い合わせ先 久留米市役所 健康福祉部 医療・年金課
 電話：0942-30-9034 FAX：0942-30-9752
 E-mail：iryounen@city.kurume.fukuoka.jp

医療費の一部助成やドクターカーがあれば、もしものときに安心やね！



ドクターカー試験運行事業

担当：健康福祉部 医療・年金課

平成26年度決算額	2,667千円
-----------	---------

久留米大学病院、久留米広域消防本部及び久留米市の連携の下、医師や看護師が救急隊員とともに救急現場に出動する「久留米市ドクターカー」の試験運行を平成27年1月から始めました。運行開始から3月末までに43回出動しました。



ドクターカー試験運行出発式の様子

宮ノ陣クリーンセンター建設事業

担当：環境部 建設課

平成26年度決算額	3,523,045千円
-----------	-------------

ごみ処理とリサイクルの拠点となる「宮ノ陣クリーンセンター」は、平成28年度の稼働に向け、工場棟やリサイクル棟、環境交流プラザの建設などを行いました。



完成イメージ



整備が進む工事現場

総合交通ネットワーク事業

担当：都市建設部 交通政策課

平成26年度決算額	149,215千円
-----------	-----------

市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図るため、市内を走るノンステップバスの導入補助やコミュニティサイクル「くるくる」の貸し出しに向けた整備を行いました。



導入されたノンステップバス



平成27年6月に貸し出しが始まった「くるくる」



くるくるは、市内6ヶ所のサイクルポートで借りたり返したりすることが出来る、便利な有料レンタサイクルのことばい♪

公営住宅等建替事業

担当：都市建設部 住宅政策課

平成26年度決算額 1,644,818千円

老朽化した木造の市営住宅の解消と集約のため、市営住宅の建替を行いました。
集約された木造住宅は順次解体し、跡地の有効活用や売却を進めています。



福光団地

No. 2棟

大善寺団地 No. 8棟



市立学校の学習環境の整備

担当：教育部 学校施設課

平成26年度決算額 4,274,650千円

市立小中学校の全ての普通教室で空調機の設置が完了しました。

また、安全・安心で快適な学習環境づくりに取り組み、トイレの改修や耐震化の一環として地震の際に落下する恐れのある体育館や武道場の吊り天井の撤去などを行いました。



エアコンが設置された普通教室



吊り天井が撤去された武道場

小中学校の普通教室にエアコンが整備されたので、平成27年度からは、2学期が1週間早く始まり、さらなる学力向上を目指すべし！



全面改修されたトイレ

久留米シティプラザ関連事業

担当：市民文化部久留米シティプラザ

平成26年度決算額	5,867,324千円
-----------	-------------

文化施設、コンベンション施設、そして中心市街地活性化の役割を担う中核的施設として六ツ門地区に整備を進める久留米シティプラザは、平成28年4月の開館に向けて、本体工事が本格的に進みました。

また、久留米シティプラザへの愛着と期待感を高めてもらえるプレ事業として、大道芸や出前公演などを市内各所で行いました。



完成イメージ



整備が進む工事現場



中心市街地で開催された大道芸



「狂言」の出前公演



参加（ご寄付）された方のお名前を印字したネームプレートが久留米シティプラザに掲げられる「久留米シティプラザ応援プロジェクト」も絶賛募集中！
先着5,000名だから、みんなも応募するっば！

(3)市の財政を家計簿に置き換えてみると



平成26年度の一般会計の決算を、年収500万円の家計簿に置き換えてみるとこのようになるばい。

家族の医療費にたくさんのお金がかかっているね。給料や各種手当だけでは、生活費（支出）には足りないね。
食費や光熱水費を節約しているけど、親からの支援や借入れをしなければならないんだね・・・



収入		支出	
・給料 (市税)	147万円	・食費や光熱水費 (人件費、物件費)	114万円
・各種手当 (地方交付税、交付金)	103万円	・家族の医療費 (扶助費)	128万円
・親からの支援 (国県支出金)	128万円	・各種の会費や保険料 (補助費等、貸付金)	59万円
・貸家収入 (使用料・手数料)	36万円	・子どもへの仕送り (繰出金)	41万円
・借入金 (市債)	60万円	・ローンの返済 (公債費)	48万円
・預貯金の取崩 (繰入金)	15万円	・家のリフォーム・車の購入 (投資的経費)	101万円
・昨年度の残金 (繰越金)	11万円	・預貯金 (積立金)	3万円
合計	500万円	合計	494万円
		・今年度の残金 (収支差引)	6万円
※借入金残高 (市債現在高)	483万円	※預貯金残高 (基金現在高)	91万円
うち実質的な借入金残高	139万円		



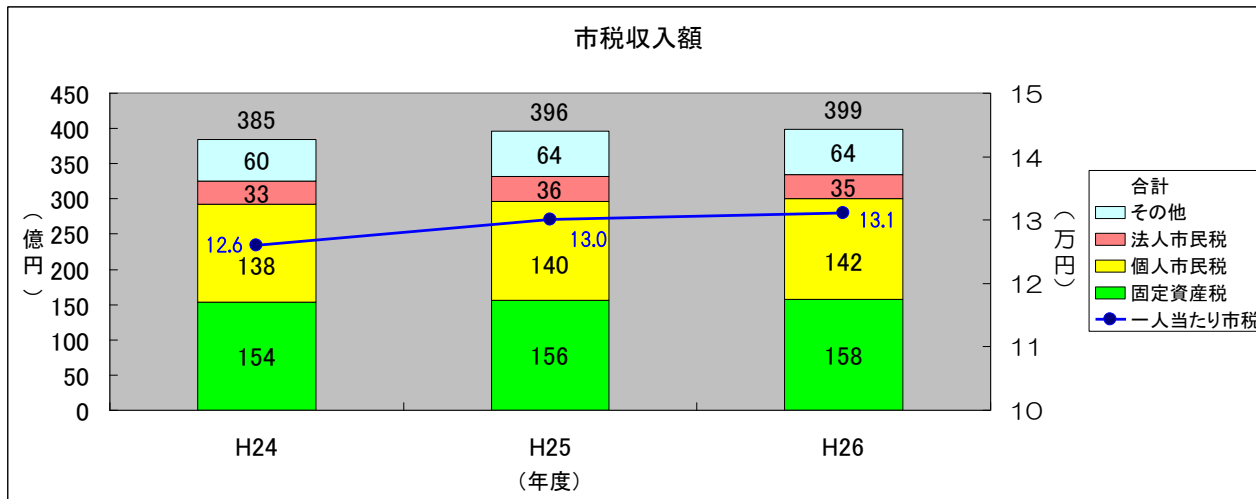
ねえねえ、くるっば。
「うち実質的な借入金残高」ってどういうこと？

実質的な借入金残高については、10ページの『(3)借入金
はどれくらいあるの』に詳しい説明をしとるけん、そっちも読んでみてね。



2. 久留米市の財政状況について

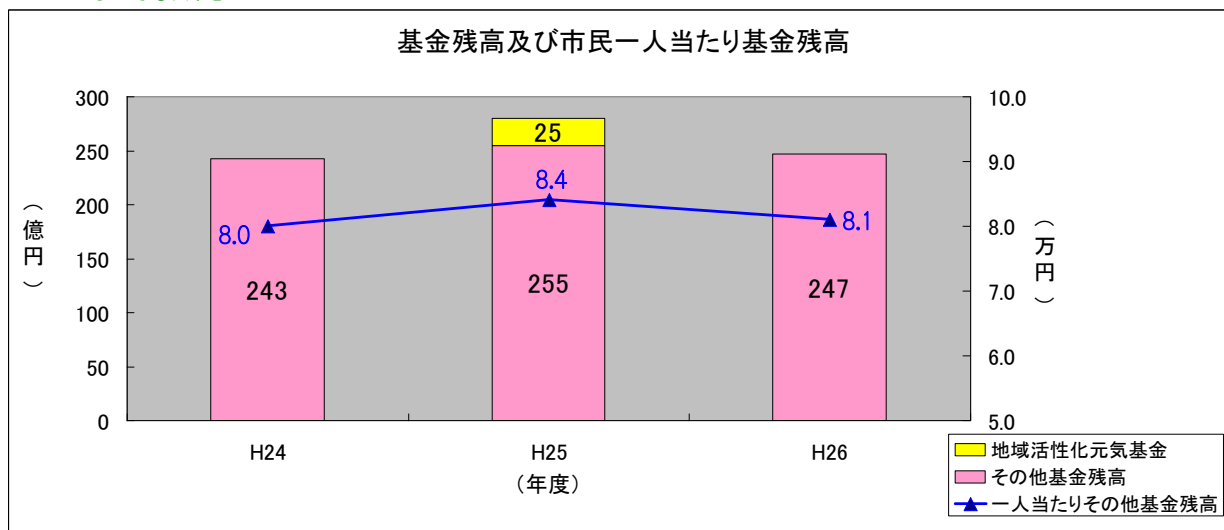
(1) 市税はどうなっているの



平成26年度の市税総額は399億円で、固定資産税が全体の約40%、個人市民税が全体の約36%を占めています。

市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、13.1万円になります。

(2) 預貯金はどれくらいあるの

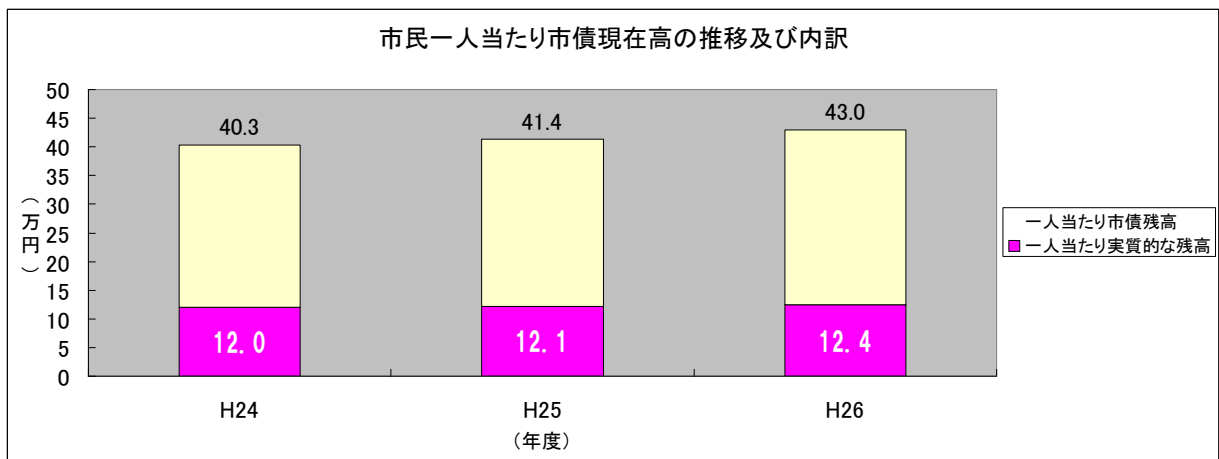
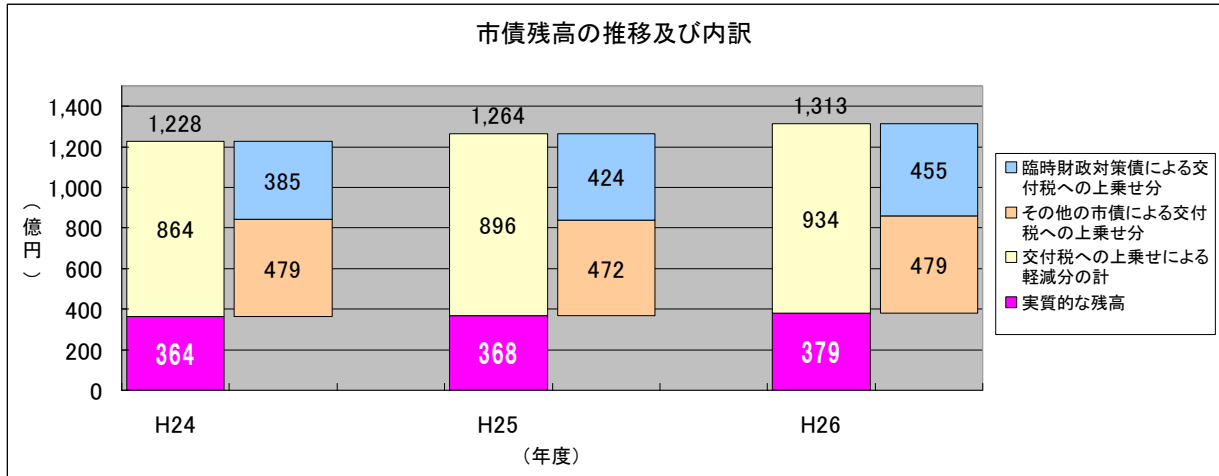


平成26年度末の基金残高は247億円で、市民一人当たりは、8.1万円になります。

平成25年度は国の交付金を原資として積み立てた「地域活性化元気基金」の残高が25億円ありましたが、国の制度上、平成26年度中に活用することが必要な基金であったため、平成26年度に全額取り崩して、小中学校の空調整備など地域の課題を解決しつつ、地域経済の活性化に資する事業を行いました。

市では、将来、財政状況が厳しくなってもサービスへの影響がでないように、出来る限り財政調整基金などへの積み立てを行っています。

(3) 借入金はどれくらいあるの



久留米市がお金を借りるときには、市債を発行します。平成26年度末の市債残高(借入金残高)は1,313億円で、市民一人当たりになると、43.0万円になります。

これらの市債残高の中には、返済額の一部が、国から交付される地方交付税の配分に上乗せされるため、市の負担が軽減されるものがあります。

地方交付税への上乗せによる負担の軽減分を除いた実質的な市債残高は379億円で、市民一人当たりになると12.4万円になります。

久留米市では、お金を借りるときには、なるべく地方交付税への上乗せがある有利な借入れを行うよう努力しているため、実質的な市債残高が低く抑えられているという特徴があります。

今後もお金を借りるときには、有利な借入れを行い、市の負担がなるべく少なくなるような財政運営に努めます。



市債は、原則、建設事業関係の経費に充てるときにしか発行できないと法律で決められているっば。

だから赤字の穴埋めをするために、むやみにお金を借りることは出来ないんだよ。

でも借入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？



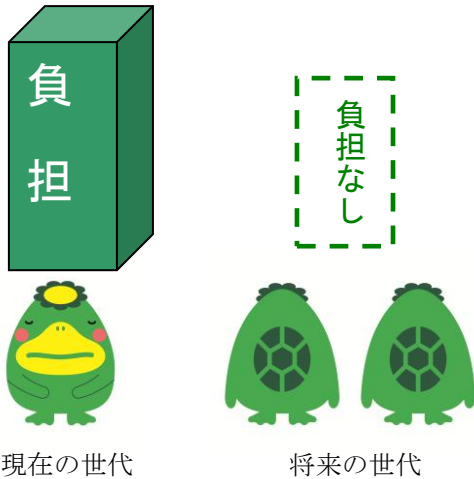
市では、道路や公園、学校のような公共施設などを作るときには、その年度に収入した市税だけではなく、市債を発行してその資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。

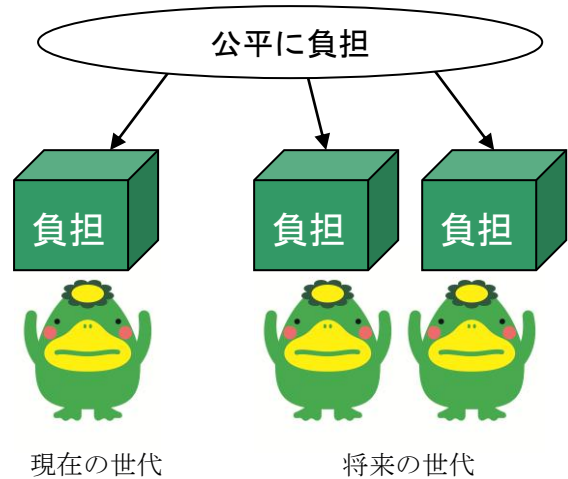
したがって、施設を作る資金の一部を市債で用意し、将来にわたってその返済を行うことで、現在の世代の市民だけではなく将来の世代の市民にも、施設を作る費用を公平に負担してもらっているのです。

また、市では施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらえるよう努力し、市税や市債での負担が少なくてすむように工夫をしています。

市債を発行しない場合



市債を発行する場合



このようにして作られた道路や公園、学校のような公共施設などの公共資産は、約3,853億円(※1)と評価されるばい。

これを市民一人当たりになると、約126万円になるよ。



(※1) 平成25年度決算にかかる財務書類(貸借対照表(普通会計))より

(4) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？



全国の自治体が公表する法律で決められた指標
があるから、それを見てみるっば。

健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	H24	H25	H26	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 (%)	-	-	-	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	16.25	30.0
実質公債費比率 (%)	3.9	3.7	3.5	25.0	35.0
将来負担比率 (%)	9.1	4.5	6.7	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「-」は、赤字が生じていないことを示しています。

資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	H24	H25	H26	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
中央卸売市場事業				
簡易水道事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				



久留米市は「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカ
ードの基準を下回る健全な財政運営を行いよるとばい！

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

○健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものです。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものです。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものです。

○資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものです。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。



久留米市の比率を他の中核市42市と比較(※2)すると、実質公債費比率は5番目、将来負担比率は8番目に健全な値になっとるばい！(※2)平成25年度の比率での比較

こういう指標があると、他の団体と簡単に比較できるね。

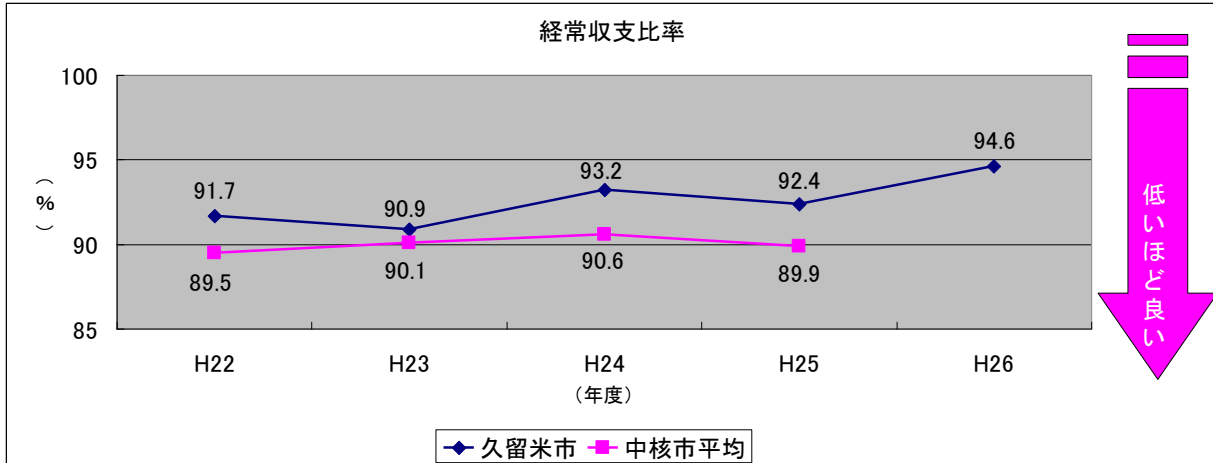


財政の健康状態を知るための他の指標はないのかな？



他の指標も聞いたことがあったような・・・

○経常収支比率

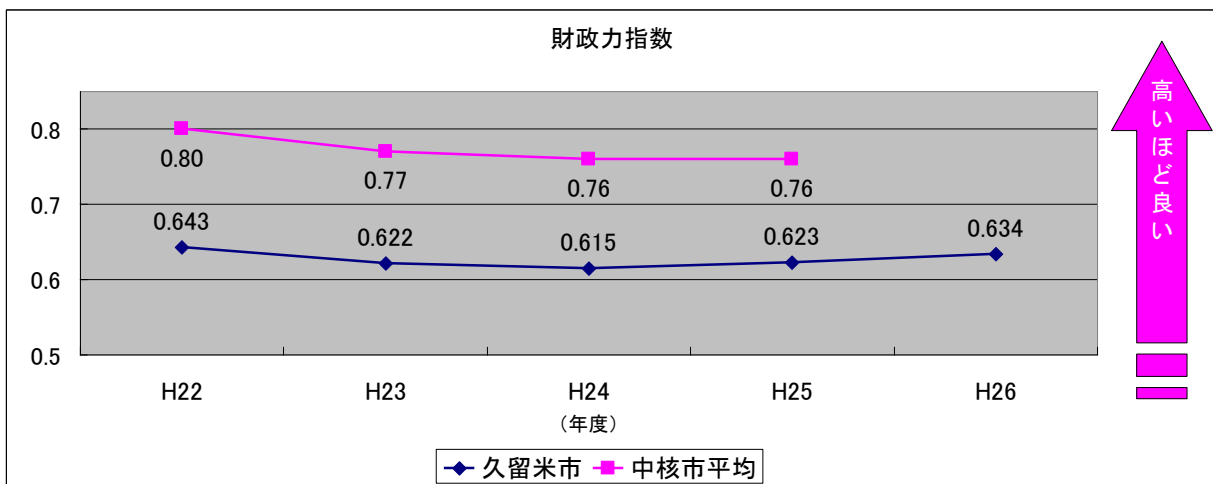


経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。

この比率が低いほど柔軟な財政運営ができる状態にあるということになります。

久留米市の経常収支比率は、中核市平均と比較すると高く、柔軟な財政運営が出来にくい状態であると言えます。

○財政力指数



財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。

(5) これからの久留米市の財政はどうなるの

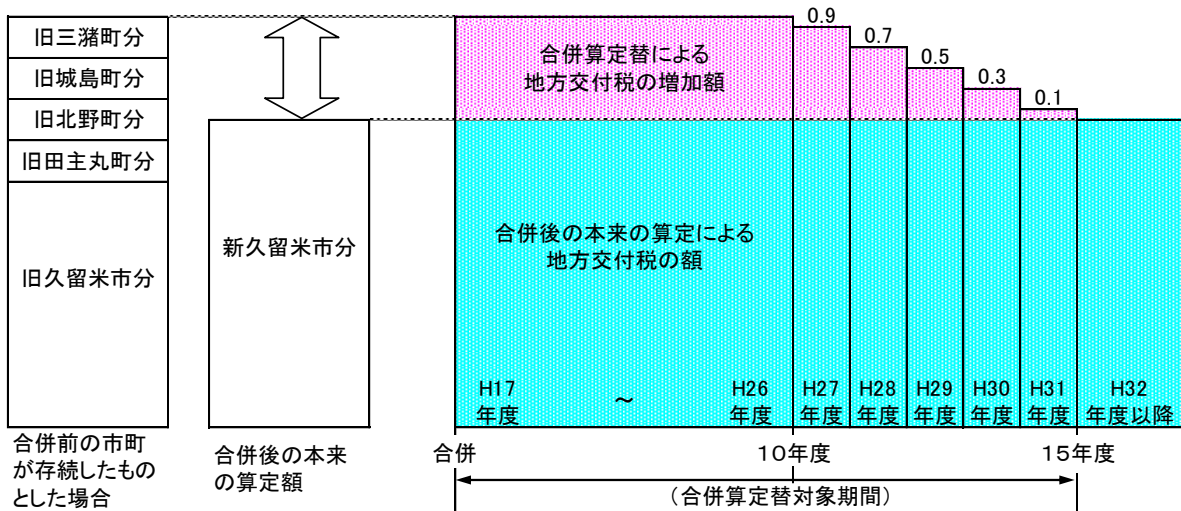
久留米市の財政は将来もずっと安心していただけるのかなあ…？



久留米市は平成17年2月に合併をしたから、これまでに国からのさまざまな財政上の支援策を受けてきたとやけど、これらの支援策は合併後10年を迎えると、その恩恵が少しずつ減らされる仕組みになっているっば。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援が行われています。合併算定替の効果は、合併後10年間は100%受けられますが、それ以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

平成26年度の久留米市の合併算定替の効果額は約32億円です。久留米市は平成26年度で合併後10年を経過しましたので、平成27年度以降この増額措置の効果額が減少していき、平成32年度にはその効果は無くなります。



平成26年度の効果額から単純に計算すると、平成27年度には3.2億円の減少となって、28年度には9.6億円、平成32年度には32億円の減少することになるばい。

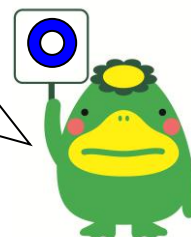
8ページの家計簿に置き換えてみると、平成32年度には約12万円の収入が減少することになるっば。





そんなに収入が減ったら、なんだか厳しそうだけど、何か対策をしているのかなぁ・・・？

久留米市では合併算定替の増額支援が終わっても健全な財政を保てるように、様々な行財政改革への取組みも行っているっば。



○行財政改革への取組み

久留米市では、事務の効率化や経費削減などを図るため、これまでごみ収集や学校給食など各種業務の民間委託化や、保育園やガス事業の民間移譲など、様々な行財政改革に継続的に取り組んできました。

現在は、これまでの「久留米市行政改革行動計画（平成22～26年度）」が終了することを受け、市民生活に必要な質の高いサービスの提供と将来に向けたまちづくりを下支えするために策定した「久留米市行財政改革推進計画（平成27～31年度）」に基づき、具体的な取組みを進めているところです。

今後予測される、人口減少・少子高齢化の進展や市民ニーズの多様化などに柔軟に対応しつつ、将来に向けて安定した行財政運営を行うために、「経営品質の向上」、「健全財政の確立」、「公共施設管理の最適化」を推進方針とし、大胆かつ徹底した行財政改革の取組みを推進していきます。



市内に整備されているさまざまな公共施設

3. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	伸 率
市税	39,615,709	30.5	39,889,688	29.4	0.7
地方譲与税	818,753	0.6	787,056	0.6	-3.9
利子割交付金	82,112	0.1	80,159	0.1	-2.4
配当割交付金	136,908	0.1	255,581	0.2	86.7
株式等譲渡所得割交付金	206,384	0.2	142,739	0.1	-30.8
地方消費税交付金	2,921,933	2.3	3,544,799	2.6	21.3
ゴルフ場利用税交付金	9,252	0.0	8,973	0.0	-3.0
自動車取得税交付金	276,786	0.2	124,497	0.1	-55.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	109,130	0.1	104,127	0.1	-4.6
地方特例交付金	141,283	0.1	147,346	0.1	4.3
地方交付税	22,935,045	17.7	22,636,665	16.7	-1.3
交通安全対策特別交付金	74,331	0.1	68,246	0.1	-8.2
分担金及び負担金	1,663,543	1.3	1,660,168	1.2	-0.2
使用料及び手数料	1,925,863	1.5	1,978,645	1.5	2.7
国庫支出金	28,306,081	21.8	27,624,450	20.3	-2.4
県支出金	6,451,109	5.0	7,146,155	5.3	10.8
財産収入	380,477	0.3	267,396	0.2	-29.7
寄附金	288,033	0.2	421,702	0.3	46.4
繰入金	1,203,077	0.9	4,153,775	3.1	245.3
繰越金	1,943,726	1.5	3,087,026	2.3	58.8
諸収入	5,355,800	4.1	5,353,786	3.9	0.0
市債	14,953,030	11.5	16,419,110	12.1	9.8
歳 入 合 計	129,798,365	100.0	135,902,089	100.0	4.7

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	39,615,709	30.5	39,889,688	29.4	0.7
	分担金及び負担金	1,663,543	1.3	1,660,168	1.2	-0.2
	使用料及び手数料	1,925,863	1.5	1,978,645	1.5	2.7
	財産収入	380,477	0.3	267,396	0.2	-29.7
	寄附金	288,033	0.2	421,702	0.3	46.4
	繰入金	1,203,077	0.9	4,153,775	3.1	245.3
	繰越金	1,943,726	1.5	3,087,026	2.3	58.8
	諸収入	5,355,800	4.1	5,353,786	3.9	0.0
	小 計	52,376,228	40.4	56,812,186	41.8	8.5
依存財源	地方譲与税	818,753	0.6	787,056	0.6	-3.9
	利子割交付金	82,112	0.1	80,159	0.1	-2.4
	配当割交付金	136,908	0.1	255,581	0.2	86.7
	株式等譲渡所得割交付金	206,384	0.2	142,739	0.1	-30.8
	地方消費税交付金	2,921,933	2.3	3,544,799	2.6	21.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,252	0.0	8,973	0.0	-3.0
	自動車取得税交付金	276,786	0.2	124,497	0.1	-55.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	109,130	0.1	104,127	0.1	-4.6
	地方特例交付金	141,283	0.1	147,346	0.1	4.3
	地方交付税	22,935,045	17.7	22,636,665	16.7	-1.3
	交通安全対策特別交付金	74,331	0.1	68,246	0.1	-8.2
	国庫支出金	28,306,081	21.8	27,624,450	20.3	-2.4
	県支出金	6,451,109	5.0	7,146,155	5.3	10.8
	市債	14,953,030	11.5	16,419,110	12.1	9.8
小 計	77,422,137	59.6	79,089,903	58.2	2.2	
合 計	129,798,365	100.0	135,902,089	100.0	4.7	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	伸 率
人件費	14,900,653	11.8	14,491,432	10.8	-2.7
扶助費	32,804,764	25.9	34,829,631	25.9	6.2
公債費	12,838,934	10.1	12,942,360	9.6	0.8
物件費	13,896,086	11.0	15,130,945	11.3	8.9
維持補修費	1,226,047	1.0	1,337,956	1.0	9.1
補助費等	10,165,839	8.0	11,417,057	8.5	12.3
積立金	4,805,586	3.8	707,190	0.5	-85.3
投資及び出資金	99,772	0.1	108,180	0.1	8.4
貸付金	4,103,390	3.2	4,767,986	3.6	16.2
繰出金	11,461,367	9.0	11,108,261	8.3	-3.1
普通建設事業費	20,154,286	15.9	27,454,983	20.4	36.2
災害復旧費	254,615	0.2	7,683	0.0	-97.0
歳 出 合 計	126,711,339	100.0	134,303,664	100.0	6.0

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	伸 率
1. 議会費	670,073	0.5	674,206	0.5	0.6
2. 総務費	14,947,806	11.8	10,837,321	8.1	-27.5
3. 民生費	48,084,444	37.9	52,137,399	38.8	8.4
4. 衛生費	8,455,014	6.7	11,654,238	8.7	37.8
5. 労働費	481,067	0.4	503,032	0.4	4.6
6. 農林水産業費	3,267,723	2.6	2,951,231	2.2	-9.7
7. 商工費	5,764,108	4.5	6,308,247	4.7	9.4
8. 土木費	13,305,604	10.5	12,589,201	9.4	-5.4
9. 消防費	2,814,687	2.2	2,966,096	2.2	5.4
10. 教育費	15,800,665	12.5	20,730,148	15.4	31.2
11. 災害復旧費	238,089	0.2	7,683	0.0	-96.8
12. 公債費	12,878,969	10.2	12,942,390	9.6	0.5
13. 諸支出金	3,090	0.0	2,472	0.0	-20.0
歳 出 合 計	126,711,339	100.0	134,303,664	100.0	6.0

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。



これからも
「一人ひとりを大切に 安心、活かに満ちた久留米づくり」
に向けて、がんばっていくけん、市民の皆さまのご理解とご協力を
をお願いするっば！

